

第三期基本計画を踏まえ、今後のスポーツ政策の基本的方向性として、新型コロナウイルス感染症への影響への対応、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催の成果の継承の観点から、多くの国民が、スポーツに参画し、スポーツの持つ「楽しさ」「喜び」などに触れることを目指し、スポーツ実施率の向上を図っていく。併せて、スポーツを通じた健康増進や共生社会の実現、持続可能な国際競技力向上の取組、スポーツ活動の基盤となるインテグリティの推進、スポーツ健康まちづくりや経済活性化など、社会の活力向上に向けた取り組みを推進する。

## インプット(予算事業)

## アクティビティ(取組)

## アウトプット

## 初期アウトカム

【東京大会を契機とした共生社会の実現、多様な主体によるスポーツ参画の実現】

- 子どもの体力向上及び持続可能な運動部活動の推進
- Sport in Life 推進プロジェクト
- 運動・スポーツ習慣化促進事業
- 障害者スポーツ推進プロジェクト

○多様な主体によるスポーツ機会の創出、健康増進、共生社会の実現

- ・体育授業の改善、全ての子供の運動機会の創出や体力向上の取組

- ・多様な主体によるスポーツ実施、運動習慣の形成の推進
- ・身近な地域におけるスポーツ環境の整備・充実
- ・スポーツ施設における指定管理者制度の柔軟な運用など、民間資金・ノウハウを活用した取り組みの推進
- ・健康増進に係るエビデンスや情報等の積極的な発信
- ・安全・安心なスポーツの取組

・一週間の総運動時間の状況

- ・指導者等の人材育成計画を策定した団体数
- ・多様な主体によるスポーツ実施、運動習慣の形成等の取組状況
- ・総合型地域スポーツクラブの登録・認証制度の開始
- ・公立スポーツ施設の利用状況
- 「Sport in Life コンソーシアム」への加盟団体数
- ・スポーツ事故の減少に向けた取組状況

◆誰もがスポーツに参画でき、共に活動できる社会

- ・小中学生の運動能力の向上
- ・将来的にスポーツする時間をもちたい小中学生の増加

- ・定期的にスポーツを実施する成人・障害者の増加
- ・1週間に30分以上の軽く汗をかく運動を2回以上実施している運動習慣者の割合の増加
- ・スポーツ団体における女性幹部の登用(40%)

【東京大会のレガシーを継承した持続可能な競技力向上体制の構築】

- 競技力向上事業
- ドーピング防止活動推進事業
- ポストスポーツ・フォー・トゥモロー推進事業

○国際競技力向上の推進

- ・各競技団体等におけるアスリートの発掘・育成・強化のための取組の支援

○スポーツの国際交流・協力

- ・国際競技団体(IF)等人材の活動・育成支援
- ・ドーピング防止教育の充実や検査体制の強化
- ・二国間交流(ポストスポーツ・フォー・トゥモロー等)の推進

- ・統括責任者を含む指導者・スタッフの育成・配置状況
- ・次世代アスリートの発掘・育成の取組状況
- ・スポーツ医・科学、情報等による支援の実施状況

- ・IF等の日本人役員数の増加・維持
- ・ポストスポーツ・フォー・トゥモローの達成数
- ・ドーピング防止研修や検査員育成の取組状況

◆国際競技力の向上、国際的なプレゼンスの向上

- ・オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会における過去最高水準の金メダル数、総メダル数、入賞者数、メダル獲得競技数

- ・国際競技大会の招致・開催
- ・公正・公平なドーピングのないスポーツの実現

【スポーツDXの推進、スポーツ団体の組織基盤の強化】

- スポーツテクノロジー活用推進事業
- 競技団体の組織基盤強化支援事業
- スポーツインテグリティ推進事業

○スポーツDXの推進

スポーツ界における先進デジタル技術やデータ活用の推進

○スポーツ団体のガバナンス改革、インテグリティの推進

- ・ガバナンス・コンプライアンス確保
- ・スポーツ仲裁に係る取組

先進事例や新たなビジネスモデルの創出

- ・ガバナンスコードの遵守状況
- ・各NFでのスポーツ仲裁に係る紛争解決制度の整備

◆スポーツを支える基盤の確保

- ・スポーツ団体の経営力強化
- ・スポーツ関係者のコンプライアンス違反や体罰、暴力等の根絶
- ・すべてのNFに加えより多くのスポーツ団体がスポーツ仲裁の自動応諾条項を採択する等、適切な紛争解決制度の構築

【スポーツを通じた社会課題の解決】

- スポーツ産業の成長促進事業
- スポーツを活用した地方創生

○スポーツを通じた経済活性化・地方創生

- ・スタジアムアリーナ改革の推進
- ・スポーツ・オープンイノベーションプラットフォームの構築
- ・スポーツを通じた地方創生の取り組みの推進

- ・地域・経済活性化の拠点となるスタジアム・アリーナ及びイノベーションプラットフォームの形成状況
- ・スポーツ健康まちづくりに取り組む自治体の状況

◆スポーツを通じて社会に活力を与える

- ・地域・経済活性化の拠点となるスタジアムアリーナ数(2025年までに20拠点)
- ・スポーツ健康まちづくりに取り組む自治体数(40%)

※ 令和4年度予算案をもとに作成

初期アウトカムの状況を分析し、効果検証を行いながら、インプット及びアクティビティを改善

## 中長期アウトカム

○スポーツ実施率向上(週一回の運動実施率：成人70%、障害者40%)などスポーツ参画人口の更なる拡大、スポーツを通じた国際交流・協力の増大、スポーツを通じた我が国の社会・経済の活性化(2025年までに1.5兆円の達成)

## インパクト

共生社会の実現・健康寿命向上・GDP向上・地方創生などへの寄与。国際的なプレゼンスの向上